

平成 21 年5月 11 日

各 位

会 社 名 OBARA株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 持田 律三
(コード番号 6877 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 小原 康嗣
(TEL. 0467-76-2000)

事業構造改革実施に関するお知らせ

当社は、平成 21 年5月 11 日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業構造改革実施の理由

当社の主力製品である自動車業界向け溶接機器関連事業およびエレクトロニクス業界向け平面研磨装置関連事業を取り巻く市場環境は、かつてない厳しい状況が継続しております。そのため、平成 21 年2月9日付で発表しました「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおり、業績面につきましても、平成 20 年9月期実績売上高 46,225 百万円、当期純利益 3,109 百万円から、平成 21 年9月期売上高 21,500 百万円、当期純損失 2,500 百万円へと、大幅な減収減益を見込んでおります。

当社グループとして、現在も、売上拡大や費用圧縮などに鋭意、諸施策を講じておりますが、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から抜本的な構造改革の実施が不可欠と判断いたしました。

2. 事業構造改革の内容

(1) 溶接機器関連事業における生産拠点の再構築

自動車業界向け溶接機器の需要が世界的に減退し、将来の需要回復も小幅と捉えられることから、平成 21 年 後半を目処に、国内にある相模工場(神奈川県綾瀬市)を山梨工場(山梨県笛吹市)に、米国子会社のハーキュリー工場(ミシガン州)をケンタッキー工場(ケンタッキー州)にそれぞれ集約し、また、オーストラリアにある子会社の生産機能を停止いたします。溶接機器関連事業における、国内外の生産体制を最適規模へ再編して収益構造の改善を行い、事業業績の回復および向上を目指します。

(2) 人員調整の実施

事業規模に見合った最適な組織体制構築のため、当社の人員調整を行います。なお、人員調整の方法、規模および実施時期などの詳細については現段階で検討中のため、確定した時点で、速やかにお知らせいたします。

(3) 役員報酬の減額

平成 21 年2月9日付で発表しました「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおり、現在、役員報酬を減額しておりますが、より一層の経営責任明確化のため、平成 21 年5月から一定の業績回復が見込めるまで、当社役員の減額幅を下記のとおり変更いたします。

代表取締役： 報酬月額 20%減額から月額 40%減額へ変更
取締役： 報酬月額 10%減額から月額 20%減額へ変更
監査役： 報酬月額2～5%返上から月額 15%返上へ変更

3. 今後の見通し

人員調整の方法、規模および実施時期などが検討中であるため、生産拠点の再構築の効果も含め、詳細および業績への影響額が確定した時点で、速やかにお知らせいたします。

4. その他

平面研磨装置関連事業につきましては、依然、極めて厳しい市場環境にありますが、一定の環境回復の蓋然性を見込むことから、継続努力として一層の売上拡大や費用圧縮などに傾注し、また、中長期的視野に立った次世代技術要求への研究開発活動にも、引き続き注力したいと考えております。

以 上